

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	1	再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト	九州地域戦略会議において、半導体、自動車産業に次ぐ九州経済を牽引する産業として「再生可能エネルギー」を位置づけ、「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」を策定した。 このアクションプランを推進、フォローすることで、九州での再生可能エネルギー等の産業拠点化を目指す。	九経連、九州経済同友会、九州地域産業活性化センター、長崎県	<p><目標年度:平成32年></p> <p>【水素エネルギー】 ・エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト (プロジェクト組成件数の累計) 設定時:8件(H27.6) 現在:10件(H27年度) 目標:20件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+10件)</p> <p>・商用水素ステーション整備箇所数 (運開箇所数の累計) 設定時:1箇所(H27.6) 現在:10箇所(H27年度) 目標:20箇所(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+10箇所)</p> <p>【地熱・温泉熱エネルギー】 ・プロジェクト組成(累計) 設定時:7件(H27.6) 現在:32件(H27年度) 目標:200件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+168件)</p> <p>【海洋エネルギー】 ・実証フィールド利用者数(累計) 設定時:潮流0、浮体式洋上風力1、海流0(H27.6) 現在:潮流1、浮体式洋上風力1(H27年度) 目標:潮流8、浮体式洋上風力4、海流2 (累計(H32年度)) (現在⇒目標:潮流+8、浮体式洋上風力+3、海流+2))</p>	<p>【進捗状況】</p> <p>◇第8回「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」(5月13日)において、「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」(以下 アクションプラン)案の最終報告とフォロー体制について審議。</p> <p>◇水素WG(5月25日)において、アクションプラン最終報告書案を報告。</p> <p>◇第27回九州地域戦略会議(6月5日)において、上記最終報告を実施し、承認。</p> <p>◇アクションプランの推進・支援・フォローを行うため、「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」を改組し、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」を開催。(10月16日、3月11日)</p> <p>◇九州で産業化が有望な分野について九州一体となった活動を行うため、産学官有識者からなる「産業化実務者会議」を開催。</p> <p>[各実務者会議の開催] 地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(幹事県 大分県)(10月14日、2月9~10日) 海洋エネルギー産業化実務者会議(幹事県 長崎県)(10月20日、2月18日) 水素エネルギー産業化実務者会議(幹事県 福岡県)(10月13日)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇各自治体レベルの取組みと九州一体で進める取組みの整理 ◇役割分担とスケジュールの明確化</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇九州地域戦略会議や九州地方知事会の活動と連携を図り、策定したアクションプランに基づき、九州地域が抱える課題の解決に向けた取組を強力に推進するとともに、ネットワーク形成や定期的な活動報告を行い、着実なフォローを図る。</p> <p>◇第11回再生可能エネルギー世界展示会へブースを出展し、九州への誘致をPRする。[6/29~7/1パシフィコ横浜]</p> <p>◇再生可能エネルギー産業化推進委員会や各実務者会議と連携し、九州への企業誘致並びにプロジェクト誘致を目的に九州全体を俯瞰したパンフレットを作成し、配布する。</p> <p>[各実務者会議の開催] 水素エネルギー産業化実務者会議(5月30日) 地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(8月17日予定) 海洋エネルギー産業化実務者会議(8月22日予定)</p> <p>[再生可能エネルギー産業化推進委員会](9月29日予定)</p>
	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備エリアの拡大、次世代燃料電池の実用化加速、再生可能エネルギーからの水素製造モデル事業の推進などに取組むことで市場創出に寄与しつつ、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化を目指す。	福岡県	<p><目標年度:平成32年></p> <p>①エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト 設定時:8件(H27.6) 現在:10件(H27年度) 目標:20件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+10件)</p> <p>②商用水素ステーション整備箇所数 設定時:1箇所(H27.6) 現在:10箇所(H27年度) 目標:20箇所(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+10箇所)</p>	<p>【進捗状況】</p> <p>◇水素エネルギー関連産業拠点化に向けたアクションプラン策定により、地域の目標・取り組むべき事業が明確化。プラン策定を通じて、情報の共有化及び共通認識の醸成が図られ、事業化に向けた取組みが多くの自治体で広がりを見せている。</p> <p>(主な活動実績)</p> <p>◇水素エネルギー関連産業の拠点化アクションプラン策定(6月)</p> <p>◇水素エネルギー産業化実務者会議の立上げ(10月)</p> <p>◇水素・燃料電池関連製品の普及拡大 FCVの展示会、試乗会の開催 普及啓発セミナーの開催 福岡モーターショーでの水素関連製品の設置</p> <p>◇域内企業の参入促進 研究開発助成 販路拡大(エコテック、FC-EXPO出展支援)(10月) 研究会の開催 アドバイザーによる技術指導等 人材育成(経営者コース、技術者育成コース等)</p> <p>◇九州・山口地域内で商用水素ステーションが10箇所開所 福岡県7箇所、山口県1箇所、佐賀県1箇所、大分県1箇所</p> <p>◇産業化モデルの構築 下水汚泥消化ガス水素ステーション実証 スマート水素ステーション(SHS)の整備 枕島沖浮体式洋上風力における燃料電池船実証 再エネ由来の水素の利活用に向けた事業化検討 水素サプライチェーン実証</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇水素・燃料電池分野は市場が立ち上がったばかりで、企業参入が限定的等の課題があり、産学官がそれぞれの立場で産業化に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇水素・燃料電池関連製品の普及拡大等 FCVの展示会、試乗会の開催 普及啓発セミナーの開催</p> <p>◇域内企業の参入促進 研究開発助成 販路拡大(エコテック、FC-EXPO出展支援) 研究会の開催 アドバイザーによる情報提供等 人材育成(技術者育成コース等)</p> <p>◇FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進</p> <p>◇再エネ水素の検討</p> <p>◇再エネ由来の水素の利活用に向けたモデル事業の実施</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	3	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業や観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。	大分県	<目標年度:平成32年> ①全国における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 設定時:7件(H27.6) 現在:32件(H27年度) 目標:200件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+168件) ②海外における地熱・温泉熱活用プロジェクトを平成32年度までに組成	【進捗状況】 ◇平成27年6月に地熱・温泉熱エネルギー関連産業の拠点化アクションプランを策定し、目標達成に向けた具体的取組を示した。 ◇平成27年8月に大分県で「湯けむり発電システム及び地熱利用型スマート農業ハウスが完成。本施設をPR拠点に、地熱・温泉熱の利用促進を九州連携して進める。 ◇平成27年10月に地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を立ち上げ、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行った。 ◇平成28年2月に第2回実務者会議を開催し、今年度のアクションプランの進捗状況及び来年度の事業計画について検討を行った。 【今後の課題】 ◇産業化実務者会議でフォローアップを行うことにより、九州が一体となって、技術力向上やモデル事業の形成といった、具体的なアクションプランを着実に実施していく。	【計画等】 ◇湯けむり発電システムPRのため台湾訪問(4月) ◇平成28年10月及び平成29年2月に産業化実務者会議を開催し、アクションプランの進捗状況の確認、今後の取組について検討を行う。
	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった、九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。	長崎県	<目標年度:平成32年度> ・実証フィールド利用者数 設定時:潮流0、浮体式洋上風力1、海流0(H27.6) 現在:潮流1、浮体式洋上風力1、海流0(H27年度) 目標:潮流8、浮体式洋上風力4、海流2(累計(H32年度)) (現在⇒目標:潮流+8、浮体式洋上風力+3、海流+2)	【進捗状況】 ◇アクションプランのフォローや情報共有化等を行う産業化実務者会議を10月20日と2月18日の2回、会議を開催し、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行った。 【今後の課題】 ◇アクションプランの推進に向け、海洋再生エネルギー実証フィールドの誘致・整備や海洋エネルギー関連産業の拠点化等の具体的なアクションプランを九州が一体となって、着実に実施していく必要がある。	【計画等】 ◇アクションプランのフォローや情報共有化等を行うH28年度第1回の産業化実務者会議を8月(予定)に開催し、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行う。
	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。	福岡県	<目標年度:平成36年> ①地元調達率 設定時:60%(H25年度) 現在:65%(H27年度) 目標:70%(H36年度) (現在⇒目標:+5%) ②国内シェア 設定時:16.3%(H25年度) 現在:17.0%(H27年度) 目標:20%(H36年度) (現在⇒目標:+3%) ③生産台数 設定時:137.6万台(H25年度) 現在:132.2万台(H27年度) 目標:180万台(H36年度) (設定時⇒目標:+47.8万台)	【進捗状況】 ◇自動車メーカーは、調達権限の拡大や設計・開発機能の強化を背景に、地元からの部品調達を推進。 1次部品企業をはじめとした関連企業が、中京や関東地区から相次いで進出。一方、地元企業も、コスト競争力や技術力を高めながら受注を拡大。 その結果、新型車を中心に、地元調達率は65%に上昇。 (主な活動実績) ◇北部九州自動車産業アジア先進拠点推進フォーラム(6月) ◇地元企業のアジア展開支援 中小企業インドネシア自動車ビジネスミッション(8月) ◇研究開発力の強化 高機能部品研究会(7月)、FCV研究会(9月、12月) 軽量化・小型化研究会(3月) ◇電子・電装系分野への参入支援 自動車ITSビジネス研究会(8月、12月) 参入促進セミナー(10月) 大規模展示会への出展支援(1月) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(3月) ◇FCV等次世代自動車の普及拠点の形成 FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進 充電インフラの整備促進 福岡モーターショーの開催(12月) ◇九州7県連携事業の実施 九州自動車部品現調化促進商談会(10月) 九州新技術・新工法展示商談会(2月) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(再掲)	【計画等】 ◇北部九州自動車産業アジア先進拠点推進フォーラム(5月) ◇地元企業のアジア展開支援 インドネシア自動車関連企業と商談会の本県開催(10月) ◇研究開発力の強化 高機能部品研究会(10月)、軽量化・小型化研究会(1月) FCV研究会(3月) ◇電子・電装系分野への参入支援 自動車ITSビジネス研究会(8月、12月) 参入促進セミナー(11月) 大規模展示会への出展支援(1月) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(3月) ◇FCV等次世代自動車の普及拠点の形成 FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進 充電インフラの整備促進 ◇九州7県連携事業の実施 九州自動車部品現調化促進商談会(10月) 九州新技術・新工法展示商談会(9月) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(再掲)

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	北九州市や水俣市、みやま市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。	福岡県	<p><目標年度:平成35年> ①スマートコミュニティ関連プロジェクトを組成 設定時:0件(H26) 現在:2件(H27) 目標:10件(H35) (現在⇒目標:+8件)</p> <p>②九州電力管内において「スマートメーター」の導入が完了する平成35年度末までにビジネスモデルを確立</p>	<p>【進捗状況】 ◇新たなFS調査や実証事業の予算を獲得するなど、取組みは順調に展開。(自治体による2件の実証事業を実施中) ◇九州スマートコミュニティ連絡会を中核とした情報発信等も積極的に行われている。 ◇省エネ・スマコミセミナー開催(10月) ◇九州スマートコミュニティ第7回連絡会開催(2月) ◇自治体が出資する地域電力会社においても、スマートコミュニティの取組みが進みつつある。</p> <p>【今後の課題】 ◇スマートコミュニティについては、ユーザーが受けるメリットが不明確、社会の理解・関心の醸成が不十分、ビジネスとしての経済性(採算性)など、その構築に当たっての様々な課題が指摘されている。</p>	<p>【計画等】 ◇省エネ・スマコミセミナー開催(10月予定) ◇九州スマートコミュニティ第8回連絡会開催(2月予定) ◇新たなFS調査や実証事業の予算を獲得するなどの取組みを展開。 ◇九州スマートコミュニティ連絡会を中核とした情報発信等を積極的に行う。</p>
	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。	福岡県	<p><目標年度:平成32年> ◇企業等の共同(受託)研究実施機関数 設定時:120機関(H26年度) 現在:209機関(H27年度) 目標:300機関(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+91機関)</p>	<p>【進捗状況】 ◇i3-OPERA、ISIT、Phoenixicsと共同(受託)研究を実施した機関数は累積で209。有機光エレクトロニクス関連企業を九州地域へ誘致するには至っていないものの、九大と連携した研究開発やセミナー等による産業化に向けた情報発信等を通じて、誘致につながることを期待しているところ。 ◇九州大学が開発した新たな有機EL材料の実用化を担う九大発ベンチャーであるKyulux(所在地:福岡市産学連携交流センター)が総額15億円の出資を得て、本格稼働を開始(2月) (主な活動実績) ◇各機関における受託・共同研究の実施(4月～) ◇次世代産業人材育成スクール(5月～、熊本市) ◇有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト関係者会議(6月、熊本市) ◇くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会講演会(7月、熊本市) ◇有機光エレクトロニクス産業化研究会(10月、福岡市) ◇ビジネスショー&エコフェア2015(6月)、CEATEC JAPAN 2015(10月)出展、モノづくりフェア(10月)出展、国際ナノテクノロジー総合展(1月)出展 ◇くまもと有機エレクトロニクス連携エリア報告会(2月、熊本市)開催</p> <p>【今後の課題】 ◇半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究等のさらなる実施を促進するためには、国内有数の研究開発拠点としての認知度向上を図ることが必要。</p>	<p>【計画等】 ◇継続的に下記の取組みを福岡県、福岡市、熊本県の連携のもと進めていく。また、新たな連携についても検討し、活動の幅を広げることも検討していく。</p> <p>(1)九州大学と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発 ①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA) ②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイス研究室 ③くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenixics)</p> <p>(2)セミナー等を活用した産業化に向けた情報発信 ①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA) ②くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会</p> <p>(3)関係者間の連携 ①関係者会議 必要に応じて会議開催を予定</p>
	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州地域の強みであるクリーン分野(環境・エネルギー・次世代自動車)の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成する。	九州経済産業局	<p><目標年度:平成30年> ◇参加企業において創出される ①新事業件数 設定時:19件(H26) 現在:46件(H26～27) 目標:80件((累計)H30) (現在⇒目標:+34件)</p> <p>②売上増加額 設定時:4.5億円(H26) 現在:9.4億円(H26～27) 目標:40億円((累計)H30) (現在⇒目標:+30.6億円)</p> <p>③新規雇用者数 設定時:36名(H26) 現在:70名(H26～27) 目標:200名((累計)H30) (現在⇒目標:+130名)</p>	<p>【進捗状況】 ◇全国展開・戦略分野融合等の成功事例の創出や、マレーシアとの官民一体型の交流事業を通じた現地環境プロジェクトへ九州企業(水処理、リサイクル、エネルギー関係)の参画、ベトナムにおける新規プロジェクトの組成(現地法人設立・技術移転に係るMOU締結等)など、目標達成に向けて着実に進捗が図られている。</p> <p>【今後の課題】 ◇アジア等から九州管内の環境関連企業等への視察が増加するなど、九州の環境技術への関心が高まっており、こうした動きをビジネスチャンスにつなげるためには、現地の環境ニーズに対応した海外環境プロジェクトの組成が不可欠。 ◇さらに、具体的なビジネスへとつなげるためには、アジア各地域との橋渡しを行うことが出来る人材の確保が必要。</p>	<p>【計画等】 ◇環境分野と戦略分野や今後成長が期待される分野(一次産業分野、IT、ファインパブル等)との融合を図るための交流会を実施し、新事業の創出を支援する。 ◇自治体、大学、支援機関等と連携して環境関連企業のシーズ発信・個別商談会を開催し、企業と取引拡大を図る。 ◇九州内外(関東地域、中部地域、近畿地域、沖縄地域等)の支援機関等と連携したビジネスマッチングを実施し、地域の枠を超えた事業展開を促進する。 ◇ベトナム、マレーシア等との官民一体型の交流事業を通じて、ASEAN地域における現地環境プロジェクトの組成を図る。 ◇また、上記取組を通じて地域中核企業の創出と成長を支援する。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
医療・ヘルスケア・コスメティック	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術の活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。	大分県 (福岡県・宮崎県)	<p><目標年:平成37年> ①医療機器製造許可事業所数 【目標:250⇒360に上方修正】 設定時:176所(H23) 現在:254(H27) 目標:360所(H37) (現在⇒目標:+106)</p> <p>②医療・福祉関連雇用者数 設定時:88万人(H23) 現在:111万人(H27) 目標:136万人(H37) (現在⇒目標:+25万人)</p>	<p>【進捗状況】 ◇医療機器については、九州の医療機器製造販売業許可事業所数が目標の250事業所程度となる見込み。ここ数年、年率8～13%で増加し、医療機器分野への参入を目指す事業者が多いことを示唆。</p> <p>◇本プロジェクトの推進による市場の拡大は今後期待。九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を中心に、医療機器産業及びヘルスケアサービス産業の振興を図っている。</p> <p>・医療機器分野では、各県とも精力的に取り組み、広域的な連携体制も構築しつつある中、商談会での成約など機器開発に向けた一定の進捗が確認された。</p> <p>・ヘルスケアサービス分野では、政府の動き、地方創生の議論に触発され、その役割が基礎自治体にも浸透し、その創出に向けた機運が醸成した。総じて、着実に実施されており、一定の進捗が確認された。</p> <p>・医療機器とヘルスケアサービス両分野の先進プロジェクトの成果を紹介し、九州内での更なる新規プロジェクト創出を図る発表会を開催。</p> <p>【今後の課題】 ◇医療機器分野 各県プロジェクトの先鋭化を図るとともに、九州ワイドのプロジェクトづくりを一層促進し、成功事例の創出に向け取組を強化する。</p> <p>◇ヘルスケアサービス分野 地域版協議会設置を進めるため、医療機関との連携、地域資源の活用、インバウンド等を促進する。</p>	<p>【計画等】 ◇医療機器分野 ●今後の課題を踏まえ、平成28年度4月以降は「広域連携の強化」、「コーディネータ等による一気通貫の支援体制強化」、「海外展開支援」、「中核企業支援の強化」に取り組みつつ、展示会・商談会・マッチング会・製品の販路開拓支援などの各種事業を行い、医療機器の開発・事業化を促進する。 ・第1回ニーズ探索交流会・マッチング会開催(6月30、7月1日)</p> <p>また、医療・福祉機器分野に係る専門的な知識・知見を習得できる場(セミナー)を提供し、人材育成の支援強化にも取り組む。さらに、補助事業を活用したニーズ発掘やプロジェクトの組成・推進を実施する。</p> <p>◇ヘルスケアサービス分野 地域の課題に応じたヘルスケアビジネスプロジェクトの創出 ①先進ビジネスプロジェクト集等による横展開支援 ②オープンイノベーションマッチングやサービス産業創出研究会(ツーリズム、地域医療・介護等)によるプロジェクト創出支援 ③健康経営など需要創出セミナー等</p>
	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。	福岡県	<p><目標年度:平成32年> ◇医薬品の開発案件 設定時:2件(H26年度) 現在:2件(H27年度) 目標:5件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+3件)</p>	<p>【進捗状況】 ◇がんワクチンの薬事承認に向けた治験や核酸医薬の開発は順調に進捗しており、創薬ベンチャーの上場や大手との連携により、医薬品開発が加速化。九州の拠点化については、各県の取組みに応じた連携に関して引き続き検討が必要。</p> <p>(主な活動実績) ◇久留米大学発ベンチャーの「がんペプチドワクチン」の実用化支援(平成27年7月に示された中間解析結果において試験継続が決定。ベンチャーが平成27年10月に上場。) ◇次世代医薬品として期待が高い核酸医薬の研究開発を支援。創薬ベンチャーが大手化学メーカーとライセンス契約を締結し、核酸医薬の開発が加速化。 ◇福岡県の主要大学を中心とした「治験ネットワーク」の推進。 ◇PMDA(医薬品医療機器総合機構)薬事戦略相談出張相談会開催(6月、12月、平成28年3月) ◇医薬品医療機器等法セミナー開催(12月) ◇九州地域バイオクラスター推進協議会バイオ産業振興担当者会議において、九州各県との連携について検討(9月)</p> <p>【今後の課題】 ◇各県担当者の協議や薬事関係事業を通じて連携を深め、各県の有する先端医療や治験ネットワークを効果的に融合させるなど、創薬拠点化を目指す取組が必要。</p>	<p>【計画等】 ◇医薬品医療機器等法セミナー開催(12月) ◇PMDA(医薬品医療機器総合機構)薬事戦略相談出張相談会(3～4回) ◇核酸医薬の開発への支援及びがんワクチンの薬事承認に向けた治験などの情報収集を実施。 ◇九州・沖縄各県や九州地域バイオクラスター推進協議会との連携による、創薬等バイオ産業拠点化推進体制整備について情報交換等を実施。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
	11	バイオ産業振興プロジェクト	九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした・機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。	熊本県	<p><目標年:平成37年> ◇健康食品・機能性食品産業売上高 設定時:2,000億円(H25) 現在:1,989億円(H26) 目標:3,170億円(H37) (現在⇒目標: +1,181億円)</p>	<p>【進捗状況】 ◇機能性食品等の開発支援について、九州地域バイオクラスター推進協議会を中心に各県等による取組の情報共有や意見交換が進められている。H27年4月に施行された食品の機能性表示制度に伴う機能性食品市場への参入検討等目標達成に向けて一定の進捗が確認された。</p> <p>◇各県ともに県単位で、開発拠点やコーディネーター機能の整備、研究開発支援などを通じて企業の新商品等開発、販路開拓支援などを実施した。</p> <p>◇九州地域バイオクラスター推進協議会では、ヘルシーファーマーミングプロジェクト等のフランスフードクラスターとの連携や機能性食品・健康食品の開発・アライアンスマッチングなどの活動を、九州ワイドで実施した。</p> <p>【今後の課題】 ◇設定目標達成のためには、各プロジェクトに係る販路開拓が課題。</p>	<p>【計画等】 ◇各県担当者間での情報交換等を実施し、各県におけるバイオ産業振興プロジェクトの検討課題を整理し、その課題解決に向けた取組を推進するとともに進捗状況の確認を行い、着実な実行を促す。</p> <p>◇各県のプロジェクトと九州地域バイオクラスター推進協議会事業との連携を図りながら、H27年4月に施行された食品の機能性表示制度に伴う市場拡大の可能性等を踏まえ健康食品・機能性食品産業の更なる産業振興を推進し、目標達成を確実なものとしていく。</p> <p>◇27年度の活動実績を踏まえ、これからは各県とも積極的にバイオ産業振興に取り組み、広域的な連携体制の構築により更なる販路拡大を図る。</p> <p>◇企業基盤強化のため、ジェトロや中小機構九州とも連携して多面的な支援策を活用していく。</p>
医療・ヘルスケア・コスメティック	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって作られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していく。	佐賀県	<p><目標年度:平成35年> ①国際取引件数 設定時:1件(H26) 現在:4件(H27) 目標:100件(H35) (現在⇒目標: +96件)</p> <p>②地域資源を活かした商品・サービスの開発件数 設定時:0件(H26) 現在:3件(H27) 目標:50件(H35) (現在⇒目標: +47件)</p> <p>③企業立地件数 設定時:0件(H26) 現在:3件(H27) 目標:25件(H35) (現在⇒目標: +22件)</p> <p>④新規雇用 設定時:0人(H26) 現在:1人(H27) 目標:1,500人(H35) (現在⇒目標: +1,499人) *進出表明企業で未操業企業の雇用見込は14人</p>	<p>【進捗状況】 ◇ジャパン・コスメティックセンター(JCC)の会員企業数の順調な増加に伴い、ビジネスの芽が発現し始めており、取組・活動が徐々に成果につながりつつある。(輸入1、輸出1、業務提携2、進出3、地産素材の原料化2、商品化1、他フォロー案件) ◇フランス・コスメティックバレー(CV)とジャパン・コスメティックセンター(JCC)がクラスター同士の協力連携協定を締結(10月パリ)。唐津市とCVの協定を発展させ、企業誘致や投資を双方で促進するとの項目を追加。 ◇対日投資セミナーを欧州のコスメ関連企業向けに開催(10月パリ)。併せて、欧州企業の訪問、営業活動を展開。外資3社を招聘(2,3月)。 ◇イタリア及びスペインの化粧品産業クラスターと協力連携協定を締結(伊:6月、西:7月)。スペイン企業が来日、唐津市と東京でJCC会員企業と商談交流会を開催。(H28.1月)</p> <p>【今後の課題】 ◇引き続き、フランスのブランド力を重視し、フランスとの取引を強化していく。早期に成功事例を積み上げることが必要。 ◇アジア展開のためのパイプづくり、取組の強化が必要(ASEANの現地調査、業界団体・企業等との連携構築等) ◇地産素材をコスメ原料・商品に結び付ける取組の継続・強化が必要。(産学官の連携、商品化支援等) ◇産業集積に向けた取組が必要。(産学官の連携等)</p>	<p>【計画等】 ◇国際取引の推進 ・協力連携協定を締結した化粧品団体(仏、伊、西)との連携を深める。[ビジネス交流、マッチングなど] ・アジアにおけるビジネス交流を推進。[業界団体・企業等との関係構築など] …8月5日 JCCと台湾ビューティーバレーの間で連携協定を締結</p> <p>◇地産素材の活用 ・地産素材のコスメ原料化・商品化への支援 ◇産業集積 ・コスメ関連企業等の立地促進。[訪問企業のフォロー及び情報収集活動] ◇環境整備 ・産学連携の推進。[JCC会員大学のシーズ調査、ビジネス活用支援など] ・セミナー、ビジネス交流の開催 ・中期計画の策定</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
農林水産業・食品	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	海外における「九州」の認知度・存在感の向上 ・九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションの実施 ・「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。	鹿児島県	<目標年:平成32年> ◇『九州』ブランドの確立 九州から輸出される農林水産物・食品の輸出額を、2020年までに、2012年の2倍に拡大 増加率を確認するための参考数値(貿易統計を基に算出) 設定時:約500億円(H24) 現在:約900億円(H27) 目標:1000億円(H32) (現在⇒目標: +約100億円)	【進捗状況】 ◇九州各県一体となった海外向けPRや情報発信について、経済界と行政が連携した推進組織を中心に取組が進められている。 ○H27.9.16～17 日本産農水産物・食品輸出商談会 inバンコク ・九州一体となった農水産物・加工品の出展及び商談会等実施 ○H27.10.6～8 Food Expo Kyushu2015国内外食品商談会 ・海外・国内バイヤーを招聘し商談会を開催 ◇「九州」の海外における認知度向上については、輸出体制構築における経済界の先行した取組や、九州地域戦略会議における取組の検討結果を踏まえ、引き続き官民一体となった取組を継続する必要がある。 【今後の課題】 ◇『九州』ブランドが確立するまでには、経済界の先行した取組と連携しながら、各県や企業が確立してきた個別のブランドに配慮し、合意形成を図りながら進める必要がある。	【計画等】 ◇農林水産物等の輸出拡大等の取組を行っている九州農業成長産業化連携協議会や九州地域戦略会議、九州経済連合会等の推進組織との連携を図る。
農林水産業・食品	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州の木材生産のポテンシャルは高く、今後は戦後造林した人工林が収穫期を迎えるため、九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づく移出・輸出や土木用材等への利活用を官民連携して実施する。	九州経済連合会	<目標年:平成32年> ①ビジネスモデルの確立 設定時:0地域(H26) 現在:1地域(H27) 目標:5地域(H32) (現在⇒目標: +4地域) ②移出・輸出による九州産材の利用拡大(林産物輸出額) 設定時:21億円(H24) 現在:83億円(H27) 目標:100億円(H32) (現在⇒目標: +17億円) ③住宅用材以外(土木利用)の需要拡大	【進捗状況】 ①林業部会 ○5月26日 第1回林業部会開催 ・平成27年度事業計画を検討し決定。 ・既存3地域の内、鹿児島県霧島市のプロジェクトが終了。新たなモデル地域として熊本県五木村、福岡市を選定。 ○2月29日 第2回林業部会開催 平成28年度事業計画(案)・要望(案)を審議し決定。 ②事業WG ○6月11日 川上・川中・川下の情報交換の場の提供を目的に「九州の森林・林業・木材産業交流会」を対馬で開催。(参加者77名) ○9月9日 第1回WGを開催。 ・平成27年度事業進捗・下期事業について検討。 ○9月25～26日「中国、韓国向け木材輸出商談会in福岡」を開催。 ・中国3社、韓国4社のバイヤーが来福。福岡5社他九州各県と他地域より29社のセラーが参加して個別商談を実施。商談総数75件、成約見込件数37件/297百万円 ○12月10日「九州の森林・林業・木材産業交流会」を日田市で開催。(参加者140名) ○1月21日 第2回WG開催。 ・平成28年度事業計画(案)・要望(案)を審議し決定。 ○1月29日～31日 住宅資材メーカー主催の「住まいの耐震博覧会」において九州産材のPRを実施。 [東京ビックサイト] ○2月2日～2月4日 韓国木材視察・商談を実施。ナイスの釜山新港物流倉庫、韓国木造住宅協会との意見交換、バイヤー2社訪問。 ○2月10日「九州の森林・林業・木材産業交流会」を福岡市にて開催。(参加者83名) ○3月7日「九州の森林・林業・木材産業交流会」を五木村にて開催。(参加者55名) ③調査・研究WG ○7月23日 第1回WGを開催。 ・製材品輸出の課題について検討。 ○9月9日 第2回WGを開催。 ・川上～川下の横断的な住宅部材の検討。 ○1月21日 第3回WG開催。 ・再造林対策・土木利用(公共建築物)について検討。 【今後の課題】 ・平成29年度の「木材輸出商談会」の予算獲得、活動費の確保。	【計画等】 ①林業部会 ・5月18日 第1回林業部会。平成28年度事業計画。 ・2月 第2回林業部会。29年度事業計画(案)・要望(案)を検討。 ②事業WG ○WG ・9月 第1回(平成28年度下期事業について検討) ・1月 第2回(平成29年度事業計画(案)・要望(案)を審議) ○「九州の森林・林業・木材産業交流会」 ・7月21日 [対馬市](テーマ:対馬市森林づくりの現状と課題) ・12月[日田市](テーマ:流域材の活用、後継者育成) ・2月[福岡市](テーマ:公共建築物への国産材活用) ・3月[五木村](テーマ:森林整備と資源の有効活用) ○9月17日18日「住まいの耐震博覧会」にて九州7県の県産材をPR。 ○12月12～14日「中国、韓国向け木材輸出商談会in熊本(仮称)」開催。 ○2月「中国(上海)の木材視察・商談」開催。 ③調査・研究WG ・8月1日 第1回。航空レーザー技術によるICT林業。 ・9月 第2回。大径材から製材された製品の研究。 ・1月 第3回。土木利用増加のための対策。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
農林水産業・食品	15	九州水産業活性化プロジェクト	世界の水産業が右肩上がりの成長を続けているのに対し、日本の水産業は低迷の一途。漁獲量・生産額ともに世界の潮流とはかけ離れた動き。こうした状況を打開するため、九州地域ひいては我が国の水産業振興のための提言を策定(平成26年3月)。本提言実現に向け、今後5年間の水産業振興を図る「水産業アクションプラン～2020年の水産業のありたい姿～」(平成27年3月公表)を実施。	九州経済連合会	<p><目標年:平成32年> ◇九州地域の水産物輸出額 設定時:235億円(H24) 現在:387億円(H27) 目標:700億円(H32) (新規雇用3,300人) (現在⇒目標:+313億円)</p> <p>【参考】 ◇漁業政策目標「現状の我が国の水産物輸出1,700億円(平成24年)を3,500億円へ倍増(平成32年)」</p>	<p>【進捗状況】 ◇水産業アクションプラン(平成27年3月公表)の実施に着手。 ・4月16日 水産業アクションプラン(平成27～31年)の実施のため、九経連農林水産委員会に「水産部会」を設置。 ・6月30日 九州圏内の天然魚の国内魚食普及を目的とした「魚食普及WG」を設置。 ・7月9日 九州圏内の養殖魚の輸出促進を目的とした「養殖魚輸出WG」を設置。 ・1月30～31日 BtoCイベント「九州・山口養殖魚介類フェスタ」を福岡で開催。(2万7千人来場) ・2月9日 「水産物販売の広域連携WG」を設置し、第1回WGを開催。 ・3月22日 第2回「水産物販売の広域連携WG」を開催。</p> <p>【今後の課題】 ◇各アクションプランの事業予算の獲得と推進体制の整備。</p>	<p>【計画等】 ◇水産業アクションプラン(平成27年3月公表)の実施。 ・魚食普及に関する提言活動の実施。(平成28年8月から実施中) ・水産物の産地表示に関するWG(仮称)の設置。(平成28年9月予定)</p>
	16	農山村発再生可能エネルギープロジェクト	農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会を創出し、さらには、それらの成果を地域に還元することにより、地域経済の持続的な循環を促すことで、地域の活性化を目指す。	宮崎県	<p><目標年度:平成28年> ①木質バイオマス・太陽熱・地中熱・再生可能エネルギー利用拡大等による施設園芸のA重油使用量を15%以上削減 設定時:34万キロワット(H25) 現在:20万キロワット(H26) 目標:29万キロワット(H28) (現在⇒目標:▲9キロワット)</p> <p>②太陽熱 実証モデルの設置</p>	<p>【進捗状況】 ①木質バイオマス ・低価格な原料調達の仕事みづくりに向け、有用原料を選定、ペレット化を実証 ②太陽熱 ・高断熱被覆資材の有効性が実証され市販化に至った。 ・耐久性について、引き続き検討が必要と考察。 ③畜産バイオマス ・鶏ふんボイラーの燃焼熱を利用したエコフィードの生産及び給与試験の実施 ・一定量の鶏糞の確保が出来る地域が限定的であること等が判明 ④地中熱 ・昨年度、地中熱ヒートポンプの可能性調査を実施 ・費用対効果の面で課題があることが判明</p> <p>【今後の課題】 以下のとおり、中長期的に対応すべき課題が明らかとなった。 木質バイオマス・・・原料の競合等の構造的な課題 太陽熱・・・データ蓄積による早期の実用化 畜産バイオマス・・・給与した家畜の生産性・肉質等に与える影響等</p>	<p>【計画等】 ①木質バイオマス ・低価格な原料調達の仕事みづくりに向けて、関係市町村・団体、燃料製造事業者等と連携して、有用原料の選定、ペレット化の実証を図る。 ②太陽熱 ・引き続き耐久性を検討するとともに改良を加え普及を図る。</p>
	17	農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト	九州各地が連携して、地域の「農林水産物・食材」を、「観光資源」や「文化価値」等と組み合わせ、国内外に向けて訴求力のある商品化やストーリー性のある情報発信を行う「農業バリューチェーン」を構築する。これらを推進するため、生産者や関係業界の交流やビジネスマッチング、次世代の中核人材の育成を図る	九州経済産業局	<p><目標年:平成32年> ◇「生産性」や「売上高」の向上達成者数 設定時:0者(H27) 現在:17者(H28.5) 目標:100者(H32) (現在⇒目標:+83者)</p> <p>【参考:九州の農業生産法人数】 2,481法人(H26.1.1) →2,592法人(H27.1.1)></p>	<p>【進捗状況】 ◇農業のバリューチェーン構築による「農業の成長産業化」「生産者の売上の増大」はこれから。 ◇人材関連調査によりとりまとめた(平成26年度)生産・加工・物流(商流)・消費といったステージにおいて必要となる人材スキルの検討、人材育成の方策等について、中小企業大学校人吉校と検討・協議。 ◇長期鮮度保持技術確立へ向けた実証事業において、経済産業省補助金を活用。</p> <p>【今後の課題】 ◇人材関連の調査結果を踏まえた人材育成(研修等)事業の実施に向けた協議の継続(中小企業大学校人吉校、関係教育機関)。 ◇長期鮮度保持技術の確立へ向けた取り組みの促進。 ◇国際認証取得への意識向上(海外進出、流通大手)。</p>	<p>【計画等】 ◇農業経営者育成事業(主に女性・若手を想定)の実施 ◇長期鮮度保持技術の確立へ向けた取り組みの促進 ◇G-G.A.PやHACCPなどの国際認証取得への意識向上に向けた取り組みの推進</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
観光	18	九州観光戦略プロジェクト	九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組を強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。	福岡県	<p><目標年度:平成35年> ①九州を訪れる外国人数 設定時:101.1万人(H22年) 現在:283.2万人(H27年) 目標:440.6万人(H35年) (現在⇒目標:+157.4万人)</p> <p>②観光消費額計 設定時:2.1兆円(H22年) 現在:3.9兆円(H27年) 目標:3.5兆円(H35年) (設定時⇒目標:達成)</p> <p>③雇用効果 設定時:27.9万人(H22年) 現在:34.0万人(H27年) 目標:46.6万人(H35年) (設定時⇒目標:+12.6万人)</p>	<p>【進捗状況】 ◇平成27年の九州への入国外国人数は、前年比69.1%増の283万人となり、4年連続で過去最高を更新 (主な活動実績) ◇観光インフラ整備 ・「九州アジア観光アイランド総合特区」を活用した九州地域限定の通訳案内士(特区ガイド)を育成 ・Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクトの開始(6月) ◇九州への来訪促進 ・訪日外国人向けに「九州ドライブキャンペーン2015」を実施し、レンタカー利用の訪日外国人の観光消費拡大を図った。(9～12月) (9月～12月) ・「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート形成事業」を国土交通大臣が認定(6月) ◇来訪者の滞在・消費促進 ・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録(7月) ・九州オルレコースを全17コースに拡大</p> <p>【今後の課題】 ◇長期戦略である九州観光戦略の進捗を図るため、第二次、第三次アクションプランの策定が必要。 ◇外国人観光客の急増に伴い、受入環境の整備をさらに進める必要あり。</p>	<p>【計画等】 ◇観光インフラ整備 ・特区ガイドの育成 ・Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクトの推進 ◇九州への来訪促進 ・訪日外国人向け「九州ドライブキャンペーン2016」の実施(9～12月) ※高速道路料金定額サービスは通年で実施 ・「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート形成事業」の実施</p>
横断的取組	国際化	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州グローバル産業人材協議会	<p><目標年度:平成35年> ◇九州企業への留学生就職人数全国比 設定時:4.87%(H25) 現在:5.39%(H26※) ※平成27年度実績については平成28年7月末頃判明予定 目標:10%(H35) (現在⇒目標:+4.61%)</p>	<p>【進捗状況】 ◇九州企業への留学生就職人数 H25:567名(全国比4.87%) →H26:699名(全国比5.39%) (H27.7.31 法務省入国管理局公表) ◇交流会やインターンシップを通じて、各自治体・関係機関等九州をあげて、グローバル人材の九州企業への就職支援に資する取り組みを実施。 ◇WEB上でのグローバル人材と九州企業の出会いの場として「九州地域におけるSNSを活用した人材マッチング事業」のトライアル実施。 →内定者4名(企業16社、留学生95名登録)。 ◇上記の実施結果を踏まえ、新たな人材マッチングシステムの構築を行う「九州グローバル人材活用促進事業」について、平成27年度補正予算「地方創生加速化交付金」に九州7県で共同申請 →3月18日採択決定(49百万円)</p> <p>【今後の課題】 ◇27年度に引き続き28年度も実施する「九州地域におけるSNSを活用した人材マッチング事業」から「九州グローバル人材活用促進事業」へのスムーズな移行。</p>	<p>【計画等】 ◇企業と留学生とのマッチングの取組 ①平成27年度に九州グローバル産業人材協議会において実施した「九州地域におけるSNSを活用した人材マッチング事業」について、28年度も継続して実施(10月～12月)。 ②地方創生加速化交付金を活用した「九州グローバル人材活用促進事業」において、新たな協議会の下で人材マッチングシステムを実施。 ③①から②へのスムーズな移行。 ◇グローバル人材の九州企業への就職促進事業 各自治体・関係機関等において、グローバル人材の九州企業への就職を支援する取り組みを継続実施。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
ものづくり基盤技術	20	ものづくりにおける組み込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、九州発の生産性の高い組み込み向けプログラミング言語「軽量Ruby」による組み込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。	福岡県	<p><目標年度:平成32年> ◇試作品・製品開発数 設定時:0件(H26年度) 現在:8件(H27年度) 目標:40件(累計(H32年度)) (現在⇒目標:+32件)</p>	<p>【進捗状況】 ◇試作品開発数:8件(平成28年3月末時点) (主な内訳) ・「3次元幾何学演算スクリプト環境」 山口大介(長崎県) ・「デジタルサイネージ可動監視ユニット」 クロスメディアネットワークス社(福岡県) ・「ZIPC Designer for mruby」 キャッツ社(福岡県) ◇平成27年7月に「軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク」を設立。会員数は3月末時点で136名(福岡県内78名、九州他県14名)となっており、軽量Rubyへの理解と関心が高まっている。</p> <p>(主な活動実績) ◇軽量Ruby技術情報の発信 組み込み総合技術展関西でのセミナー講演(6月) 組み込み総合技術展への出展(11月) HPでの技術情報の随時公開 ◇軽量Ruby技術者育成研修の実施 ◇軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク設立(7月) 設立記念講演会・交流会(7月) 技術交流会(福岡:10月、東京:11月、3月)延べ49名参加</p> <p>【今後の課題】 ◇「軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク」の活動を通じて軽量Rubyの関心層を広げるとともに、NPO法人軽量Rubyフォーラムと連携して、関心度の高い企業を支援し、軽量Rubyを活用した組み込みシステム開発に取り組む企業を創出することが必要</p>	<p>【計画等】 ◇軽量Ruby促進フォーラムの開催 ものづくり企業やIT企業からなる軽量Rubyの活用研究コミュニティを組織し、技術情報や活用事例などに関する最新情報を共有(平成28年8月予定) ◇「IoT対応軽量Ruby試作品検証」実践研修の実施 企業の開発ニーズに即したIoT製品を試作・検証する実践形式の研修を開催 (対象企業は公募により選定、2社程度を予定) ◇軽量Ruby技術情報ポータルサイト開設 軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク会員向けに技術的サポートに役立つ情報等を掲載したホームページを開設(8月公開予定) ◇軽量Ruby技術情報の発信 組み込み総合技術展への出展、セミナー講演(5月東京、6月大阪、11月東京予定)</p>
横断的取組	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。	福岡県・福岡市	<p><目標年度:平成35年> ◇開業率 設定時:4.9%(H24年度) 現在:5.1%(H26年度) 目標:11%(H35年度) (現在⇒目標:+5.9%)</p>	<p>【進捗状況】 ◇特定分野に絞ったマンスリーマーケットの開催により、FVMでの商談開始率が上昇 71.0%(H26.3)→72.2%(H28.3) ◇創業外国人の在留資格要件緩和や創業環境を整える新こども病院における病床規制に係る医療法の特例の活用などの特定事業のほか、電波法に係る規制緩和など新たな規制緩和等についても積極的に提案し、成果を上げている。また、規制緩和に至っていないものも、国に働きかけるなどし、引き続き実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(主な活動実績) ◇フクオカベンチャーマーケット(FVM)を活用した取組み ・マンスリーマーケットの開催 ・福岡ベンチャークラブと連携したベンチャーセミナー等の起業家支援 ・福岡経済同友会と連携した九州モニタープロジェクトの実施 ・九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)の実施 ◇国家戦略特区による規制緩和の検討、実施 ・スタートアップ分科会の開催(7月) ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)の実現(12月) ・スタートアップ法人減税が実現へ(12月) ・スタートアップ人材マッチングセンターの設置(3月) ◇フクオカ・スタートアップセレクションの実施 ・既存企業とスタートアップ企業とのマッチングイベント(11月、1月) ◇スタートアップ企業の交流会等の実施 ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント(東京、11月) ◇スタートアップ関係シンポジウムを開催(2月)</p> <p>【その他関連した取組】 ・九州・山口ベンチャーマーケットの開催 (九州地域戦略会議しごとの場づくりPT、国の交付金活用) ベンチャー企業と投資家等とのマッチングイベントを開催(2月23日)</p> <p>【今後の課題】 ◇特区については更なる規制緩和項目を検討していく必要がある。スタートアップ支援に関して、既存企業を巻き込んでいくことも必要 ◇事業、進捗管理、目標達成に向け、さらなる関係者との連携が必要</p>	<p>【計画等】 ◇フクオカベンチャーマーケットを活用した取組み ・マンスリーマーケットの開催 ・福岡ベンチャークラブと連携したベンチャーセミナー等の起業家支援 ・福岡経済同友会と連携した九州モニタープロジェクトの実施 ・九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)の実施 ・外国人創業環境形成事業の実施 ・スタートアップ法人減税の実施 ・フクオカ・スタートアップセレクションの実施 ・既存企業とスタートアップ企業とのマッチングイベント ・スタートアップカフェ等を活用した交流会等の実施</p> <p>◇国家戦略特区の区域会議開催予定 ・新たな規制緩和項目の認定及びそれを踏まえた取組み開始</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度実績	平成28年度計画・実績
九州～沖縄 連携事業	22	九州－沖縄連 携推進 プロジェクト	成長を続けるアジア市場に近接する九州・沖縄地域において、当該市場に向けたヒト・モノの流れを活性化させていくため、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術及び人材等を活かし連携していくことが重要である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、具体的な連携・展開方策を検討する場を設置し、それら検討結果を具現化する取組を推進する。	沖縄県・ 沖縄総 務局	<p><目標年度：平成30年></p> <p>①医療機器等開発 ・開発案件創出数 設定時：1件(H26) 現在：1件(H27) 目標：30件(H30) (現在⇒目標：+29件)</p> <p>②食のアジア展開 ・平成30年度那覇空港国際物流貨物取扱量 設定時：18万t(H26) 現在：17.5万t(H27) 目標：30万t(H30) (現在⇒目標：+12.5万t)</p> <p>・沖縄のセントラルキッチン機能等を活用する九州産品の取扱数量の増加</p> <p>③外国人観光客の誘致 ・観光商品の開発・販売・プロモーションの共同推進体制の構築実現</p> <p>④グローバル人材育成 ・九州・沖縄のグローバル人材育成協働体制の構築実現及びグローバル人材のネットワーク拡大</p>	<p>【進捗状況】</p> <p>◇九州・沖縄連携推進プロジェクトで実施することとしている4分野について、連携方策・連携体制について継続して調整を進めており、一部具体的な取組が開始されている。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇アジア市場等のニーズ及び傾向を随時見極めつつ、連携方策(体制)を早急に確立し、具体的な取組創出につなげていくことが重要。</p> <p>◇上記に向け、主体的に推進する団体等における具体的な取組について検討を急ぐとともに、継続的な取組推進を図るため、中長期的な行動計画策定等について議論を深めることが重要。</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇本プロジェクトで掲げている各分野(医療機器等開発、食のアジア展開、外国人観光客の誘客促進、グローバル人材育成)の具体的な連携方策について、市場ニーズ及び主体的な実施者等を踏まえた深掘りを継続して行う。</p> <p>◇九州地域及び沖縄地域の状況及び課題について相互に共有・理解を深めるとともに、沖縄成長産業戦略、沖縄県21世紀ビジョン等における関連事業と、本事業の推進を結びつけていくことで、早期の具体的な取組創出を図る</p> <p>◇関係機関間の情報共有を密に行い、また事業のPDCA評価を確実に行うことで、効果的な取組の継続へ繋げる。</p>